

1 会議の日時 令和6年1月30日（金）午前10時

2 会議の場所 岡崎市役所 西庁舎7階 701号室

### 3 会議の議題

- (1) 令和5年度上半期までの進捗確認について
- (2) 令和5年度 of 取組について

### 4 会議の委員

(1) 会議に出席した委員（9名）

愛知産業大学 教授	丸山 宏	会長
よつば労務管理事務所 所長	永谷 律子	委員
岡崎商工会議所 専務理事	岩月 幹雄	委員
岡崎市六ツ美商工会 会長	萩原 幸二	委員
岡崎市ぬかた商工会 会長	浅岡 謙治	委員
愛知県労働者福祉協議会 岡崎額田支部 副支部長	井口 智章	委員
日本政策金融公庫 岡崎支店長	今成 潔	委員
公募委員	丸山 泰裕	委員
公募委員	岩附 直子	委員

(2) 会議に欠席した委員（1名）

株式会社まちづくり岡崎 代表取締役	松井 洋一郎	委員
-------------------	--------	----

### 5 説明者

経済振興部商工労政課長 木和田 佐奈枝

経済振興部商工労政課副課長 市川 浩之

経済振興部商工労政課労政金融係係長 酒井 沙織

経済振興部商工労政課ものづくり支援係係長 鈴木 智晴

### 6 令和5年度上半期までの進捗確認について（説明）

会長（丸山宏委員）が令和5年度上半期までの進捗確認に関する説明を求め、提出した資料に基づき次の事項について事務局（市川商工労政課副課長及び鈴木ものづくり支援係係長）から説明した。

(1) 基本戦略1 中小企業・小規模事業者の振興 の進捗について

- (2) 基本戦略2 ものづくり産業・新産業の振興 の進捗について
- (3) 基本戦略3 商業機能と観光の連動 の進捗について
- (4) 基本戦略4 創業・起業のしやすい環境の整備 の進捗について
- (5) 基本戦略5 産業人財の育成・働き甲斐の獲得 の進捗について

## 7 令和5年度以降の取組について（説明）

会長が令和5年度以降の取組に関する説明を求め、提出した資料に基づき「ものづくり共創支援」「シニア向け就職支援事業」「ショートタイムワーク導入セミナー」について令和5年度の取組について、事務局（酒井労政金融係係長・鈴木ものづくり支援係係長）から説明し、委員に意見及び情報提供を求めた。

## 8 令和5年度上半期までの進捗確認及び令和5年度以降の取組について（意見・情報提供）

事務局の説明後、次の趣旨の意見及び情報提供がなされた。

岩月委員：別紙1のものづくり共創支援について、自動車産業に内燃機関が無くなると今までの事業形態から変革が必要となってくると思うが、ティア1がどうするか方針も出ていない中でサプライチェーンは何をしていけばいいのか。足元は人手不足が課題。商工会議所としては、中小企業も自己変革をしていかなければならない、下請け意識から脱却しビジネスパートナーとなっていけるよう相談・補助金も含めて共創イノベーションを企業同士で行うプラットフォームを広く提供しようとしている。おかげで共創イノベーションという事業を行い、事例を創り伴走型支援を行っていく。事例が多く出ると追随する企業も出てくる。

シニアの活用について、企業では60歳定年後の再雇用で65歳まで働くことが多いが、能力を活かせないところにいる、本当に人手がない部分と余っている部分をうまく中小企業にマッチングしていくということも1つのアイデアとしてあるのではないか。ショートタイムワークも含めて労働力をいかに流動していくことが重要であると考えている。

萩原委員：六ツ美商工会の会員は零細が多い。時代に合った経営をしていかななくてはならない。何とか数字をあげていかななくてはならない、将来にも不安があるので、色々な方たちの取り組み事例を細かく教えてもらいたい。基本施策の取組みを深掘りしていただきたい。

人材について、ある企業は定年年齢を引き上げている。技術畑だと若い方が育たない。解消策として、AIを使いながら取り組む等があるが、費用はどこから捻出するのか、その部分を育成するには若い人材が必要。シニア人材との住み分け。とにかく

費用が必要で、費用対効果をどれだけ出すのかを掘り下げて課題に向き合ってもらいたい。

ショートタイムワークのアナウンスをもっと幅広くしてもらいたい。今後はセミナー開催の時間帯をわけてもらいたい。

事務局（木和田課長）：ショートタイムワーク導入セミナーの周知については、商工会や各団体には総会時などに直接、ご案内させていただいている。今回初めての開催のため、事業者からの希望が多ければ、アウトリーチも考えているので、お声掛けいただければと思っております。

市内のものづくり事業には危機感を持っている。皆様と情報共有しながら取り組んでいきたい。

浅岡委員：個人事業主は時代に対応した変化が必要。商工会会員は零細が多い。市の施策について、情報が行き届いていないと感じる。

ぬかた地域は、後継者問題が大問題。解消していくにも人口減があるので、地域だけでは難しい。

岡崎東インター周辺の市としての長期な取組みがあれば、教えていただきたい。

事務局（商工労政課長）：リスクリングの取組みなど様々な周知はしている。SNS 発信もしている。セミナー開催等については、各商工会事務局様とも周知に取り組んでいきたい。

後継者問題、事業承継については、政策金融公庫さんとの相談会等も含めて、岡崎商工会議所様・商工会様とも手法を検討していきたい。

輸送関係については、岡崎 IC・岡崎東 IC・阿知和工業団地スマートインターチェンジもございますので庁内各部署ともしっかり取り組んでいきたい。

岩附委員：オープンイノベーション、新規事業についてだが、話を聞く、提案しているがその先がなかなかない。東三河では補助金を出すから、場所を貸すからと実証実験まで伴走支援してくれる。岡崎市はサポート不足を感じる。

大企業と手をつないで実証実験やれるまで伴走していただけるとオープンイノベーションが推進されるのではないか。推進協議会を立ち上げる、補助金等のサポートがあると良いのではないか。

また、近所に運送会社が増えたことで、トラックの交通量が増えた。市民・保護者の立場から企業誘致はわかるが、合わせて交通安全も考えてもらいたい。

丸山委員長：具体的な補助金制度はないのでしょうか

事務局（商工労政課長）：補助金については、商工会議所共同で運営しているものづくり推進協議会でコーディネーター派遣や岡崎市ものづくり補助金はあるが、周知が足り

ないとか利用しづらいという声はある。市では幅広く補助対象としているので、ターゲットを絞った形では補助金はない。

岩月委員：ものづくり推進協議会でものづくり補助金を出している。特許を取って新商品が生まれている。周知が足りないことは理解した。他所がやっているところをベンチマークして役に立てるような伴走型支援をしていきたい。

丸山委員：基本戦略について計画策定から2年半経って、満足できる結果になっているが、十分に本当の課題は何なのかを見つけ出してもらいたい。本当の課題は何なのかを見ていかないと新しい岡崎は出てこない。岡崎市を変えていくんだという思いで資料を作ってってもらいたい。

ものづくり共創はやっと始めだしたかなという印象。お金が無いとバックアップできないのではないかな。具体化計画をしないと何も始まらないと思う。

シニアについて、60歳を過ぎて何かやりたいなと思ったが、ハローワークにも行ったがアンマッチングが多い。働く側と雇用する側。中小企業も具体化していくと良い。業務を細分化して引き出せるコンサル等が必要ではないか。うまくマッチングできる組織体を作っていけるといいのではないかな。働きがいを見い出しながらできる

ショートタイムワークも子育て中だが働きたい人は多い。ショートタイムでできる業務の洗い出しが必要。施策展開をしていただけるとありがたい。

事務局（商工労政課長）：シニア世代で働きたいという声が多い。ハローワークと相談しながら考えていきたい。

今成委員：基本戦略の達成見通しは極めて良好が多い。

前期5年間の目標を達成しているものが多いが、今後どうしていくのかが個人的な疑問。セミナーの開催件数は目標達成しているものもあるが、△のところは気になる。拠点を作るのか。県のプレステーションA Iで、政策金融公庫でも相談があった際は取り組んでいく必要がある。そことの連携はどう考えているのか。

事業承継は、一つの機関ではうまくいかない。民間の企業さんとも手を取り合っていないとできない。各機関の考えが同じ方向に向けるのかどうか。まとめるためには市のリーダーシップが不可欠。

事務局（商工労政課長）：内容の見直しは、アンケートを取りながらブラッシュアップしていきたい。来年度中間見直しをしていきたい。数値以外の課題感については委員の皆様にも相談していく。

ステーションA Iについては、岡崎市ができること、県と一緒にできることは何だろうと考えながらやっている。本市としては、市内の既存の中小企業のオープンイノベーション。スタートアップが実証実験やりたいなら、市内事業所と同じ課題感があ

るのであれば、そこをつないでいきたい。愛知県にも指導していただいている状況。西三河の自治体とも意見交換中。

創業、事業承継について、創業は件数が増えていると実感している。事業承継については今後取り組んでいく。

井口委員：労働組合としての立場で参加しているが、製造業に勤務する立場からの意見として、自動車産業は内燃機関が無くなっていく中で、新しい柱が必要。ものづくり共創支援の効果がどのようになっているのか知りたい。市民や企業の方にも広報してもらいたい。

シニア向けと超短時間労働について、60歳以降も活躍いただいている。短時間労働をしたい方がたくさんいる。マッチング側の企業の意識。受け入れ態勢の整えが重要。企業のマインドを変えていく必要が出てくる。超短時間労働についても業務の棚卸をしっかりとする必要がある。

事務局（商工労政課長）：先進事例を確認しながら取り組んでいきたい。

永谷委員：ものづくり共創支援。共創イノベーションという考え方が認知されている企業さんが少ないと感じている。商工会議所会員さん以外の方も興味あると思われる。お話しただけなのであれば、そういった団体でも話していただけるとありがたい。

伴走支援がどういう人が入って、どこまで伴走いただけるのかが具体的にわからないので、そこを説明いただければ興味を持つ企業が多い

シニア向けの就労支援は、事務所にも定年延長の話が多い。頼れるのは60歳以上。本当に人が足りていない。60歳であれば欲しいという企業もある。大企業を終えてから中小企業に来て、ウインウインだったことが多い。ニーズが増えてくれば活用したい企業も増えてくる。マッチングが広がっていくといい。そのためには、シニアの方の活躍メリットを企業に知ってもらう必要があると感じる。大企業で教育を受けた方がくるとマネジメントや安全の面に意見がもらえるメリットがある。安心して働ける。経営者の相談にもものってもらえるというメリットをどう中小企業に伝えていくと良い。

超短時間労働もニーズがある。今年10月から社会保険制度が改正されている。社会保険に入りたくないという人が多い。超短時間労働もシニア向けも収入の壁がついて回るもの。そこもセットにしてどういう働き方ができるのか。20時間以内でどれくらいの仕事ができるのか想像できない企業が多い。業務の切り分け、経営方針がどうメリットにつながるのか。業務切り分けることで改善点も見つかる。参加いただくにはメリットを盛り込んでいただけると良いのではないかと。

丸山委員長：ソフトバンクとの官民連携事業のショートタイムワークは非常にいいところを突いてきた。日本の労働人口6千万のうち2千万が非正規。どうしても正規につきたいという人が少ない。短時間で働きたい人が多いし、マーケットも増えている。人手不足解消につながるのでもいい企画ではないかと思う

産業労働計画全体については、見直しが必要になってくると思われる。一定の見直しが必要になってくる。例えば、最近セミナーでよく聞く話は熊本の方では台湾からの半導体バブル。元々シリコンバレー的なものがある、今の状態になっている。行政だからこそ利害関係の調整ができる。市の総合計画に反映されるような基礎データを集めていくことが必要だと感じた。

岩月委員：ショートタイムワークで障害になっているのは、本来企業で副業は認められているが、就業規則で縛って、副業ができないのが大きな壁になっている。副業が許されるとスポット的に弱い部分の支援ができるが、従業員を囲みたいので、就業規則で縛るのが障害となって、課題の一つだと思う。

萩原委員：副業という制度について、副業することによって社員を取られてしまう不安を感じる企業がある。特に中小零細は不安がある。そこも整理していただけるとありがたい。

井口委員：副業については、労働組合として副業許可を訴えていきたいと考えている。また、他にとられないように会社自身の賃金アップを要求していけると良いと感じた。

永谷委員：副業は労務管理も複雑になる。アドバイスしていけばOKとなる企業もある。不安感の解消をどうしていけばいいのか。多様な働き方は、不安材料について法整備も含めて専門家の協力も得て、丁寧な説明が必要となってくる。

丸山委員長：基本的な法制度としては、どういったものが。

永谷委員：労働基準法が基になっている。企業に副業すると申請で長時間労働にならないかを見て認める。正直ほとんどの企業ができていない。長時間労働や未払い賃金のリスクもある。大企業だとスキルアップの観点からOKという感じはあるが、中小企業は人材流出のリスクだと考えてしまう。イメージを変える必要があり、定着支援が必要。

丸山委員：ぬかた地域はアウトレットが来るとそこに人が集中する。安全を考える必要がある。まちづくりも考える必要がある。中小企業もそこにどういう風に参加し活性化できる考えはないのか。

浅岡委員：事業者と商工会会員と話し合いをする。継続出店は難しい。定期的なマルシェにするのか等。岡崎東ICと音羽蒲郡ICの間にあるので、渋滞緩和につながる。アウ

トレットのみでなく、観光などで、ぬかた地域にも人が来てもらえるように考えていきたい。

丸山委員：うまく展開してもらえると良いなと考えている。

浅岡委員：25年末にオープンなのですぐ。住宅もできるし、交通対策も必要。

人口増は難しいかと思うが、現状維持と雇用が生まれるといい。かきごおり街道だけでなく様々な誘客の展開も考えている

丸山委員長：様々な観点から提案や意見があった。産業労働計画をより良い計画にしていきたい。

## 9 その他

事務局（商工労政課副課長）から、議題に対する意見、質問は2月7日（水）までに連絡するよう求めた。

次回産業労働計画推進委員会は令和6年7月までに開催予定であり、改選もあるので、詳しい日程については、後日改めて通知することを説明した。

最後に全ての議事日程の終了を告げ、令和5年度第2回産業労働計画推進委員会を閉会した。